

## シュンペーターの景気循環論<sup>(1)</sup>

——その批判的考察——

小野 進

序 シュンペーターの景気循環論を問題にする意味

シュンペーター経済学は、その対象とする範囲はきわめて大きく、それなりに一つの「体系」を構築している。「景気循環を分析することは、資本主義時代の経済過程を分析すること以上を意味しもしなければ、それ以下を意味しない<sup>(2)</sup>」とするシュンペーターは、資本主義の発展を景気循環の形態で把握するだけでなく、資本主義の「生成」・「消滅」の問題をもとりあげ、近代経済学内部において、一応資本主義の「生成」「発展」「消滅」の運動法則を「体系的」に研究した。この意味でシュンペーター経済学「体系」はマルクス経済学体系に対抗する、近代経済学内部における唯一の経済学体系であろう<sup>(4)</sup>。

シュンペーターの景気循環論は、資本主義経済の発展論として、シュンペーター経済学において中心的な地位を占めているだけでなく、近代経済学内部において特異な位置を占めている。シュンペーター景気循環論における、その分析方法、基礎的概念（革新、企業者精神等）は、近代経済学の経済成長論、景気循環論、低開発国開発論、独占理論<sup>(3)</sup>としてその他の部門において一定の大きな位置を占めている。近代経済学における現代の主要な

潮流である経済成長に関するブルジョアの諸理論はとくに、一方ではケインズ経済学(有効需要の原理)、他方ではシュンペーター理論(革新の理論)を基礎にしているのが特徴である。シュンペーター景気循環論は、このように近代経済学の現代における本流としてのケインズ経済学を補完、補強し、全体として経済学の領域においてブルジョアのイデオロギーを強化するために奉仕している。

本稿の直接の目的はシュンペーター景気循環論の理論構造の意義を把握することにより、近代景気論におけるシュンペーター景気循環論の位置と基本的性格の糸口を探ることにある。秘められた目的はそうすることにより国家独占資本主義の下における成長政策、景気政策の基礎である経済成長論、景気循環論の基本的性格をみきわめる手がかりと、近代経済学の性格を解明する方法の端緒を把握することにある。<sup>(6)</sup>

(1) シュンペーターの景気循環論の主要な著書は、<sup>(6)</sup>の二著である。

Joseph A. Schumpeter, *Business Cycles—A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 Vols, New York, 1939. pp. xvii+1095 吉田昇三監修金融経済研究所訳『景気循環』昭和三十三年全5分冊  
J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig VIII. 548. S. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』本稿では『発展の理論』と略す。

(2) J. A. Schumpeter; *Business Cycles*. vol. I. preface. 邦訳一ページ。

(3) 資本主義の「生成」に関しては、『人種的に同質である環境内の社会諸階級』(Die sozialen Klassen im ethnischen homogenen Milieu) として「消滅」については、『諸帝国主義の社会等』(Zur Soziologie der Imperialismen) の西論文で言及された。都留重人訳『帝国主義と社会階級』岩波書店、同邦訳のP・スウィーシーの編者序説参照。

(4) シュンペーターのマルクス経済学に対する敵対意識は明確である。『The Journal of Political Economy』誌・一九四九年六月に、「社会学および経済学における、共産党宣言」なる論文を書いてゐる。

(5) 景気循環・経済成長に関する諸文献では、「生産関数」・「革新」投資というような形式で、シュンペーターの「革新」

理論が厳密にはないが採用されている。R. F. Harrod, R. Hicks, E. V. Domar, J. Robinson, D. Hanberg 等を参照。シュンペーター理論の後進国への適用は、H. C. Wallich, H. W. Singer, A. Bonne, D. Rimmer 等によってその是非が論争されている。独占理論では、チェンバリンの「独占的競争」の理論、「生産物差別化」の理論はシュンペーター「革新」理論の系論である。以上の点に関しては前掲書『景気循環』の第五分冊の吉田昇三教授の解説が参考になる。

(6) 近代経済学の批判は、一般的にはその理論的基礎、哲学的基礎そして現実的基礎の三側面から考察されるべきである。現代の経済成長論はシュンペーター理論を媒介にして、その理論的源流をJ・S・ミルの動態・静態の理論に基礎を置く。J・S・ミルの静態・動態の機械的分離は、J・S・ミルの経済学の方法・体系と結合している。シュンペーターは、「私の敘述は国民経済の「静学」及び「動学」間の根本的分離の上に立っている。この点の重要さは如何に強調してもなお過ぎることではない。純粹経済学の方法は当分の間ただ前者に対してのみ十全であり、また前者に対してのみその最も重要な諸成果が妥当する。……中略……いかにもこの分離は新しくない。」（木村・安井訳『理論経済学の本質と主要内容』十五ページ）。

## 一 近代景気論におけるシュンペーター景気循環論の位置

近代の景気学説は所謂貨幣的景気論<sup>(1)</sup>を大きな潮流として、財貨的景気論<sup>(2)</sup>を傍流とした景気学説の展開過程であった<sup>(3)</sup>。このような二つの大きな景気学説の間において、シュンペーターの景気理論がいかなる意味において独自の位置を占めているかをみるのが本章の目的である。

貨幣的景気論の近代的源流は、「最初にヴィクセルが、その後ケインズ<sup>(4)</sup>」といわれるようにヴィクセルの『金利と物価』<sup>(5)</sup>（一八九八年）において定式化され、ミーゼス (L. Mises)、『ホートンレイ (R. G. Hawtrey)』、ハイエック (F. A. Hayek)、『ノーン (A. Hahn)』、『マッハプ (F. Machlup)』、『スターリング (R. Stryg)』、『ジョージンズ (J. M. Keynes)』の『一般理論』によって一応の理論的成果をあげた。

財貨的景氣論は、「近代景氣論の父」といわれるツガン・バラノフスキー (Tugan-Baranovsky) の著『イギリスにおける商業恐慌の理論と歴史の研究』(Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England) を近代的原型として、シニョトホフ (Arthur Spiethoff) 、ロバートソン (D. H. Robertson) 、ホブソン (J. A. Hobson) 、ブニヤチヤン (Mentor Bouniatian) 、レーデラー (Emile Lederer) 、ピグー (A. C. Pigou) 、ネリソフ・ロンド (R. F. Harrod) 、ヒックス (J. R. Hicks) 等によって形成された。

シニョペーターは財貨的景氣論の源流であるツガンの理論をいっそう発展させたシニョイトホフの景氣論から強い影響を受けた。シニョペーターは、その著『發展の理論』(一九二二年) において自己の理論とシニョイトホフの理論との同一性について次のように述べている。「両者が共通なのは——ジュグラー (Juglar) の流れを汲む——観点であつて、この観点からすれば本質的なものとして現はれるものは景氣の波状運動であつて、『恐慌』ではない(傍点は引用者)。『景氣交替』(スピートホフ) が資本主義の經濟的發展の形態であるという考え方——には一致点が存在する。それ故に充分に發展せる資本主義は歴史的には何よりも先づ且つ疑もなく斯る交替が觀察せられる時代をまつて始まるとなす見解に於ても亦一致がある。……更に鉄の消費數量が最上の景氣指數(傍点は引用者) であるという点に於ても一致が存する。換言すれば、私(シニョペーター) はスピートホフによつて発見せられ且つ完成せられたこの指數——私(シニョペーター) は此の方面に誇示し得べき何等の業績をも有たぬ——を私の理論の立場からも亦正しきものとして是認するのである。また因果関連は先づ第一に『資本を以て購われる』収益財にその根帯を持つということ及び好景氣は何よりも先づ固定財(傍点は引用者)(工場、鉱山、船舶、鐵道等)の生産に於て實現されるとなす点に於ても一致が成り立つ。最後にスピートホフの言を藉れば『より多くの資本

が投下せられ、新事業に固定せられ、そしてそこから刺激が原料、労働、生産設備その他の市場へ拡がることによつて、好景気が発生する（傍点は引用者）という考え方に於ても一致がある。吾々二人が解する『資本』の意味も亦茲で重要な点に於ては同一である。<sup>(8)</sup> シュンペーターとシュピトホフの観点の同一性の一般的特徴は、「好景気」は生産手段生産部門における資本蓄積の先導により発生するということ、そして恐慌局面を内在しない景気循環こそ資本主義発展の本質的形態であるとしたことである。シュンペーター理論とシュピトホフ理論との差異は「好景気に終熄を留意し且つ不景気を導入する諸事情」<sup>(9)</sup>にある。

ヴィクセル以後の貨幣的景気理論は、一九二〇年代後半から三〇年代初期にかけて、集中的に展開され、形成された。貨幣的景気理論は、この時期において、第一次世界大戦後の経済的特徴である通貨制度の攪乱、金本位制から管理通貨制度への移行、通貨価値の不安定、インフレーション、デフレーション等の世界経済の現実的過程の基礎の上に形成された。すなわち、資本主義の全般的危機の基本的経済的特徴である、資本と労働の慢性的過剰そしてその存在形態としての固定資本と貨幣資本の慢性的過剰、利潤の絶対的增加にもかかわらず、現実資本へ転化され得ない貨幣資本の相対的過剰と現実資本のいっそうの遊離という基盤を反映していた。したがつてこの時期の深刻な経済的危機を反映した貨幣的景気論の特徴は第一にハイエクによつて代表される「中立貨幣政策型景気論」とケインズによつて代表される「価格安定政策型景気論」の生成にみられるように、すぐれて政策的性格をもっているということ。<sup>(10)</sup> 第二は、この時期の経済的停滞を反映して、「有効需要」と「経済成長」の問題をとりあげざるを得ない必然性があつたこと、第三は政策的要請からでた「有効需要」論、「経済成長」論は、経済政策に役立ち得るためには、国民経済「全体として」の「集計量」的分析が必要であること、以上三点

である。ケインズの『一般理論』(一九三六年)<sup>(11)</sup>は貨幣的景氣論のこうした三つの特徴を「完全に」そなえ、三〇年代の長期的な様相を呈した世界恐慌の経験による資本主義の危機を克服すべき現実的課題に、一応は答えた。したがって『一般理論』は独占資本の財政政策、金融政策等の諸政策の基礎「原理」を提供すべく、一方では「総体」分析による有効需要論、他方では貨幣理論と「全体としての」産出高の理論の結合による貨幣的經濟理論という理論構造をもって、一応の成果をあげた。

シュンペーターは、自己の体系は「貨幣的景氣循環論の部類にははまらない<sup>(12)</sup>」として、ホートレイが景氣循環を「純粹に貨幣的現象」に還元しているのに対比した。<sup>(13)</sup>シュンペーターが執拗に貨幣的景氣論を攻撃したのは、貨幣的景氣論の理論構造が「巨視的」分析である故に經濟變動過程を表面的にしか把握できないということと、貨幣信用現象は經濟變動の結果としての受動的な現象であるということにあった。シュンペーターの貨幣的景氣理論一般への非難は、必然的に貨幣的經濟理論の一応の「完成者」であるケインズ理論の批判へ行きつく。シュンペーターはケインズ「体系」を、「ラグナー・フリッツシュによって提案された言葉を用いるならば、巨視的動學ではなく巨視的靜學に属する<sup>(14)</sup>」と語った。即ちシュンペーターによればケインズ經濟學の理論的性格は第一に集計的分析であり、第二に靜學的均衡の分析であるということである。シュンペーターは集計的均衡についてつぎのようにいう。「これが(集計的均衡)が、たとえば、ケインズ氏の『貨幣論(Treatise on Money)』で使われている均衡概念である。その若干の目的にとつての有用さは否定されない。しかし明らかにこの種の均衡はあらゆる他の意味でのもっともはげしい不均衡と兩立するのである。……全体としての經濟体系内の攪乱がこれらの集計量だけからうまたうるかのよう、この均衡について論じるのは誤りである。このような論法は景氣循環の

多くのまちがった分析の根底にある。そのような論法は分析を事物の表面にとどめ、分析が真に重要である基底にある産業過程にまでいりこむことを妨げる。……これらの集計量がどのようなものであるかを考察するとき、ひと度この出発的が選ばれるなら、貨幣的循環理論のあらゆる皮相さにおちいることがどんなにたやすいかがただちに理解される<sup>(15)</sup>。そして静学的分析に対しては、「ケインズ自身が正当に強調しているように、物的資本（設備）は、種類の点でも、首尾一貫して一定にとどまるものと仮定されている。このことはその理論をば、既存産業設備の利用度の大小を決定する要因の分析に制限する。したがって、資本主義の本質をこの設備のたえ間ない改造にともなう現象や、その内部に進行するたえ間ない革命にもとめる人々は、ケインズ理論が資本主義過程の本質を捨象するものであると考えることをゆるさなければならない<sup>(16)</sup>」と、シュンペーターは指摘した。シュンペーターのケインズに対するこの評価は、集計的分析、静学的分析に基礎を置くケインズ理論が、三〇年代の経済的危機に直面した独占的金融資本が資本主義経済の管理運営をいかにしていくかを反映したところの、独占資本に奉仕する理論であるのに対して、シュンペーターは、新「中間層」的立場から、独占的ブルジョアジの立場を反映した独占資本の政策の支柱としての、ケインズの「全体としての」産出高の理論、巨視的分析の方法に感傷的に反対したことを意味する<sup>(17)</sup>。シュンペーターはこのような独占資本の政策に役立たせるケインズ理論を「リカードの悪癖」（Ricardian Vice）として（ぎ）のように攻撃した。「一般的な科学的真理の装いの中に、よかれ悪しかれ、一定の時と国の唯一の歴史的情勢の急務に照らしてはじめて意味をもつ勧告を与えるリカードのやり口<sup>(18)</sup>」と。

シュンペーターとケインズの分析手法の差異は、前者が動学的、微視的分析であるが、後者は静学的、集計的、

巨視的分析である点に表現される。両者のこの分析手法の基本的差異は、両者の資本主義体制についての危機意識Ⅱ「ヴィジョン」（シュンペーター）の差異にその根が存在する。シュンペーターによればケインズの「ヴィジョン」は「投資機会」消滅による資本主義経済の「長期沈滞」の「ヴィジョン」であり、「自由放任の資本主義、あの驚異的な」エピソードは、一九一四年八月をもって終った。企業者の指導権がそのなかにあって成功につぐ成功を確保することのできた——それは人口の急速な増加によって、かつ技術の改善と食糧および原料の新しい資源のあいづく開発とによって、たえず創造されつつあった豊富な投資機会によって推進されたのであるが——諸条件は急速に消滅しつつあるこのような諸条件のもとにあっては、自ら食べるためではなく、菓子を焼きつつけたブルジョアジーの貯蓄を吸収するのに困難はなかった。しかしいまや（一九二〇年）このような刺激はなくなり、私的企業の精神は揺らぎ、投資機会は消滅しつつある。したがって、ブルジョアジーの貯蓄習慣はその社会的機能を失なつた。かれらの貯蓄習慣が依然として存続していることは事実上事態を必要以上に悪化せしめている<sup>(19)</sup>。しかし「われわれは『平和の経済的帰結』のこれらのページのなかには『一般理論』の理論的装置のなにもものをも発見しえない。しかしわれわれはその装置がその技術的補充物となる社会的ならびに経済的事象に関するヴィジョンの全部を発見する。『一般理論』は、われわれの時代に関するそのヴィジョンを分析的に役立つものたらしめようとする長い苦闘の結果である」と、シュンペーターは語つた。ケインズの「ヴィジョン」 「危機意識」が「投資機会」の消滅であるのに反して、「定常的な封建経済といえども封建経済ではあろうし、定常的な社会主義経済といえども、社会主義経済ではあろうけれども、定常的な資本主義というのは言葉の矛盾である」と考へるシュンペーターの「ヴィジョン」は、資本主義経済は不断に新投資の機会を積極的に創

造していく、「非連続的」な発展過程であった。両者において資本主義の危機の意識の仕方が異なっていた。

周知のごとく、ケインズ経済学は、一九三〇年のイギリス資本主義の経済的矛盾の深刻化を反映しており、その根底には資本主義体制の「危機」を克服し、直接にはイギリス独占資本—金融資本を救済するための現実的課題に応ずるものであった。他方シュンペーターの『本質』<sup>(22)</sup>（一九〇八年）『発展の理論』（一九二二年）が書かれた時期は、一般的には、独占資本主義の確立期であり、世界経済において先進資本主義諸国の政治的・経済的発展の不均等性は激化し、国内的には、生産と消費の不均衡、重工業と軽工業、工業と農業の不均衡的発展が激化しながらも、全体としては産業資本主義段階よりも、一面では腐朽化と寄生性をはらみながら、他面において社会的生産力が飛躍的に発展し、三〇年代のような深刻化した経済的矛盾を経験しなかった時期であった。

ケインズは経済的危機に直面するイギリス経済の現実的基礎を、独占的金融資本の立場から観察したが、シュンペーターは中間階級の観点からオーストリア資本主義、アメリカ資本主義の現実をみた。両者のこのような歴史的経験の相違が、一方では「長期停滞」（投資機会の消滅）他方では「創造的発展」（投資機会の創造）の「ヴィジョン」で意識された。ケインズが『一般理論』（一九三六年）を書いた時代、シュンペーターの『景気循環』（一九三九年）がでた時代は、資本主義の危機がより深化した段階であり、両者とも深刻な世界恐慌を経験していた。シュンペーターは『発展の理論』（一九二一年）以来、『景気循環』を書いた三〇年代の段階においても以前と変わらない「創造的発展」のヴィジョンをもって資本主義経済を分析した。その結果が、おくれた企業（Ⅱ中・小企業）が、「革新」的活動により、技術的にすすんだ企業（Ⅱ大企業）にのしあがるような幻想を与え、独占を美化することになる。<sup>(23)</sup>

以上によってわれわれは貨幣的経済理論の「一応の完成者」であるケインズが、独占的金融資本の視角から資本主義の「危機」を把握することにより、何故に中間層の立場から資本主義の「現実」をながめたシユンペーターよりも、近代経済学の歴史の上で本流としての位置を占め、シユンペーターが傍流の地位に立ったかを簡単ながら説明し得たと思う。

次章において、シユンペーターの独占讚美論がかれの景気循環論において具体的にどのように展開されているかをみることにする。

- (1) 貨幣的景気理論については、豊崎稔『貨幣的景気理論』甲文堂書店、昭和十二年。三上隆三『貨幣的経済理論の研究』有斐閣、昭和三十五年。矢尾次郎『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房、昭和三十七年。高橋泰藏『貨幣的経済理論の新展開』銀座出版社、昭和二十三年。カール・フェール著日下藤吾訳『経済循環の貨幣的構造』大鵬社版、昭和十七年を参照。

(2) 貨幣的景気論については波多野鼎『景気及び恐慌学説批判』岩崎書店、昭和二十三年。同『景気論』千倉書房、昭和六年。高田保馬『景気変動論』日本評論社、昭和三年を参照。

(3) 十九世紀中においては、「財貨」の世界に関する経済理論と「貨幣」に関する貨幣理論が分離されていたが、独占段階に入ると両者の統合が、近代経済学内部でおこってきた。このことの現実的根拠は、金融資本の成立により、産業資本（財貨の世界に基礎をおく）と銀行資本（貨幣の世界に基礎をおく）の融合がおこった結果による。この点については神戸大学『経済学研究』年報2、一九五五年、則武保夫「貨幣的経済理論の成立、性格とその基礎」参照。何故貨幣的景気理論が主流になり貨幣的景気論が支流になったかは、金融資本の直接の立場を代表したかどうかによる。

- (4) A. H. Hansen, *Monetary Theory and Fiscal Policy*. 1949. 小原敬士・伊藤政吉訳『貨幣理論と財政政策』のS・E・ハリス編、輯者序文。

- (5) K. Wicksell, *Geldzins und Güterpreise*. 1898.

- (6) 第一版は一八九四年ロシア語で、第二版は一九〇一年ドイツ語でた。波多野鼎前掲書にツガンの景気論の紹介がある。青山秀夫『経済変動理論の研究』第二巻、創文社にも紹介されている。
- (7) シュビトホフ景気論も前掲の青山秀夫・波多野両教授の文献に詳しい。
- (8) *Entwicklung*. 邦訳五四八—五五〇ページ
- (9) *Entwicklung*. S. 321 邦訳五五〇ページ
- (10) 豊崎稔・前掲書。則武保夫・前掲書二七一—二七二ページ
- (11) J. M. Keynes. *The General Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. 塩野谷九十九訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』
- (12) *Business Cycles*. vol. 1. p. 142. 邦訳二〇八ページ
- (13) *ditto*. vol. 1. p. 142. 邦訳二〇八ページ
- (14) *New Economics*. ヤヤキョフ・E・ハリス編日本銀行調査局訳『新しい経済学』昭和二十四年第一分冊一四二ページ
- (15) *Business Cycles*. vol. 1. pp. 43—4. 邦訳六一ページ
- (16) *History of Economic Analysis*. 東畑精一訳『経済分析の歴史』第七分冊二四六—二七〇ページ
- (17) 集計分析・静学分析は、三〇年代の世界恐慌を反映したものであり、独占資本の政策に「理論」的支柱を与えるものである。何故なら、経済政策の支柱になるためには国民経済を全体として把握する総体分析が必要であるからである。シュンペーターの分析方法の特徴の一つは、主に自由競争の段階の特徴(すべての資本は平等である)を反映した微視的分析であり、分析の中心は個別資本の運動におかれる。シュンペーターのケインズ批判は、前者が自由競争の段階を表現し、後者が独占段階を表現しているところにある。
- (18) *Review of Keynes' General Theory*. *Journal of the American Statistical Association*, Decm. 1936, p. 791. 吉田昇『シュンペーター経済学』法律文化社の邦訳採用。
- (19) *The New Economics*. 邦訳二二二—二二七ページ
- (20) J. A. Schumpeter, *Ten Great Economists from Marx to Keynes*. 1951. 中山伊知郎・東畑精一訳『十大経済学者』三七六—三七七ページ

(21) Postwar Economic Problems, p. 117. 吉田昇三前掲書の邦訳を採用。

(22) J. A. Schumpeter. Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, München und Leipzig. XXXII 626. S. 木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社昭和十二年。

(23) シュンペーターは資本主義の発展段階を「競争資本主義」と「トラスト化資本主義」の二つの段階に区分した。『発展の理論』（一九一二年）『景気循環』（一九三九年）は主に「競争資本主義」を対象としている。『発展の理論』において、大コンツェルンの成立とともに「新結合はますます高度に同一の経済個体内の内部的関心事となる。」(Entwicklung, S. 102 邦訳六八ページ)「新しいことを起すための、指導者活動」の必要はますます少なくなる」(Entwicklung, S. 342 邦訳五八二ページ)等に語られているように、「資本主義・社会主義・民主主義」でとりあつかわれている「トラスト化資本主義」の時代における巨大企業内部の「革新」理論の原型が存在する。資本主義の歴史的条件の変化を考察の対象にいたした「資本主義・社会主義・民主主義」において、『発展の理論』『景気循環』で展開されている「独占」理論が、比較的体系的でないが、具体的にシュンペーターの「独占」理論（＝巨大企業内部の革新理論）が浮きぼりにされているので、本稿の第三章においては『資本主義・社会主義・民主主義』の「独占」理論を主にとりあげた。『景気循環』によれば「巨大企業の世界においてさえも、新企業が興り、他の企業は背後に亡び」(Business Cycles: p. 97)「革新はなお主として『若々しい』企業とともに現われる」(ditto, vol. 1, p. 97)のであり、「トラスト化資本主義」（＝独占資本主義）の段階においても「革新」理論の適用の可能であることを言及した。こうして「革新」の理論に基礎を置く、シュンペーターの景気循環論は自由競争の段階における景気循環論と独占段階における景気循環論の基本的性格の差異を無視することにより、独占資本の美化をシュンペーターは景気循環論において具体的に展開する。

なお以上にあげた三著書はいずれも独占段階の産物である。『発展の理論』の景気循環に関する基本的思想（本稿第二章の第一次接近論）は『景気循環』に継承され、『景気循環』においては『発展の理論』以後の資本主義の経済的諸条件の変化が考察されている。

『本質』『発展の理論』『景気循環』におけるシュンペーター体系の変化の過程を研究したものとして吉田昇三「シュンペーターの経済学」法律文化社一九六四年がある。そして本書ではシュンペーターの独占理論がシュンペーター体系との関連で、『経済発展の理論』『景気循環』の独占論と『資本主義・社会主義・民主主義』の独占論との同一性と差異が

とりあつかわれている。（吉田昇三・前掲書第二章への補説）。

## 二 シュンペーター景気循環論の理論構造

### (一) 理論構造の基礎

シュンペーターは、「循環の流れ」の状態を景気変動研究の論理的出発点にすえる。「循環の流れ」は、閉鎖体系内で自律的に一定の時間的速さで流動しつづけ、単にそれ自体を再生産するにすぎない不変の経済過程のモデルである。<sup>(1)</sup>この過程では、数と年令分布においても変化しない一定の人口が、「家計における消費目的のために、また企業における生産と取引の目的のために組織されており、変化しない自然的、社会的環境の中に生きかつ働いている。」<sup>(2)</sup>家計の欲望も一定、生産方法や商業手形の慣習期限は、企業利益の観点からも、現在の見通しと可能性とを考えても、最適のものである。生産函数は所与でありその型は変化しない。

経済主体は定常過程では、「労働者も経営者も、日々の軌道にのった仕事以外にはすることがない」<sup>(3)</sup>。季節的変動を除外すると、「一定の所得流列」は、賃金と地代とから構成され、貯蓄は存在しない。「循環の流れ」の過程では、年々同種、同質、同量の消費財と生産財を産出し、企業は同種、同量、同質の生産財と生産用役を使用する。生産財、消費財は年々同じ価格で売買される定常的経済過程で、与件が変化しない場合、価格と数量との間に均衡が存在するならば、体系を支配する状態を均衡状態と規定する。これが一般均衡、ワルラス的均衡である。<sup>(4)</sup>

ワルラス的均衡は、消費者の收支計画と生産者の收支計画の形式が完成しており、数学的には極大極小の定理

でもって表現される。ワルサスの均衡が支配するならば、家計と企業の収支計画は均衡しなければならない。商品の全量は企業または家計によって購入され、現存の生産要素は、「所有者が獲得しうる価格で使用されることを希望するかぎり、使用されなければならないし、このような価格で有効な、どの需要も満足されなければならない」<sup>(5)</sup>

シュンペーターは景気変動研究における均衡理論の意義を、完全競争の場合、(一)「循環の流れ」の理論の骨格を与え、過剰生産、過剰能力の規定には、均衡概念に頼らなければならない。(二)均衡理論は体系が反応するにあたって従うべき規則の道具を提供する。(三)均衡状態という概念は、均衡状態が決して具現しないとしても、分析の診断のため有用である。(四)経済的変数の数値は、常識での異常に高い数値と常識での非常に低い数値との間で、景気変動の過程で変動するという事実、そして常識が正常と認める数値とその数値の近傍が、常識が認める異常に高い数値と低い数値との間のどこかにあるという事実から、体系が均衡への傾向があるということ。現実には体系は均衡状態に決して接近しないから、均衡点の代りに均衡の区域に均衡の近傍を考察する。以上四点を考へる。

シュンペーターは、経済の変動過程を経済外的要因に依存する変動の側面と、経済過程内部の要因から生ずる変動の側面とを分離し、経済外的要因として戦争、革命、社会不安、関税政策、租税政策、金鉱発見、移民、人口数等をあげる。経済は、外的要因の変化に自らを適應するから、経済発展の問題に特別なものを提供しない。経済過程内部から生ずる経済発展の変動要因としてシュンペーターは三つの内在的要因をあげる。「嗜好の変化、生産要素の量(または質)の変化、商品供給の変化」<sup>(7)</sup>の三要因は、体系内の他のすべてのものを、この三要因か

ら演繹できるから、論理的にあますところのないものである。第一の消費者嗜好の変化は、生産者の行動に附随するから、この要因は「経済発展の主要な原動力の一つ」<sup>(8)</sup>を構成することはできないとして、シュンペーターの分析図式から発展要因として捨象される。第二の生産要素の量（または質）の変化は、人口増加と生産財の在庫量の増加であるが、この両要因は経済変動の結果であり、他の経済変動に発展の条件である。人口の増減は、商品流通量との間に一義的關係はないから外的要因である。同様に正の貯蓄率からおこる耐久生産財の在庫量も、経済変化の結果生じるので、経済変動の要因として「貯蓄」・「蓄積」を除外する。<sup>(9)</sup>シュンペーターは「このことは問題の核心そのものを除外するようにみえるかもしれない」<sup>(10)</sup>が、景気変動は、完全均衡の定常状態から出発するかぎり、貯蓄・蓄積を変動要因として捨象することは正しいとする。そして、内在的要因として捨象された人口の変化と貯蓄の変化の総計を「成長」<sup>(11)</sup>と規定し、「成長」は景気的好況、不況をつくりだす要因となり得ない。何故なら人口の変化、貯蓄の変化は、経済変動の結果であるからである。

第三の商品供給方法の変化には、(一)新商品の導入、(二)商品生産の技術上の変化、(三)新市場や新供給源泉の開拓(四)作業のテラー組織化、(五)材料処理の改良、(六)百貨店のような新事業組織の設立、を内容として含み、シュンペーターは、これを「革新」<sup>(12)</sup>と規定する。「革新」は既存の生産要素を新しい用途にふりむけるという純粋な経済過程であり、他の何ものかの結果でないから、『革新』こそ経済変動の特別な要因である。

現実には、三要因「嗜好の変化」、「成長」、「革新」は相互に作用し、相互に前提しあい、歴史的変動過程はこれらの諸結果であるが、三要素は論理的には独自性をもつ。<sup>(13)</sup>シュンペーターは、「革新」のもたらす経済変動と、その結果に対する経済体系への反応を「経済発展」<sup>(14)</sup>と規定する。

革新を経済学的カテゴリーで、「新生産函数」の設定<sup>(16)</sup>と規定できるが、貨幣費用と関連づけると、現在の総費用曲線または限界費用曲線の破壊による新しい曲線の設定である。革新の作用の具体的表現としては、(一)新工場の建設を供い、(二)あらゆる革新は新企業に具現し、(三)革新はいつも新人の指導的地位への上昇と結合しているということである。<sup>(16)</sup>

「革新」を遂行する個人を「企業者」<sup>(17)</sup>と定義する。企業者機能と管理者機能とは、實際的にも論理的にも區別されるが、「革新」を遂行する企業者は、企業者機能と他の機能とを結合する性質をもつ。競争的資本主義の時代には、企業者は企業的所有者の中にみいだされ、巨大企業の時代トラスト化資本主義の時代には、企業者の具体的な存在形態を明示することは困難である。<sup>(18)</sup>また「企業者は資本を提供する人であってもよいが、そうでなければならぬことはない」。「これはきわめて重要なことである」<sup>(19)</sup>として、シユンペーターは資本主義の本質的特徴は、生産手段の所有によらず企業者機能を可能にする機構である、とする。<sup>(20)</sup>

新企業を創設する「新人」は、生産手段を所有せず、生産手段と交換する資産を所有しない。企業者は第一に固定資本、運転資本を、「必要な資金」を借入れに依存する。第二に企業者以外の「だれも借入れをしない」。第三に企業者の借入れ資金は、「創造された支払手段からなっている」、以上三つの命題は分析上の目的のための仮定である。<sup>(21)</sup>

革新への融資は「信用創造」によって行われる。生産諸要素の移転は旧企業からの資金の引上げによるのではなく、新しい創造された資金が企業者により処理されるので、旧企業の現存資金の購買力の低下をもたらす。

企業者による信用創造を手段とした革新の結果、完全競争の下では、費用低下による費用超過分は企業者利

潤であり、企業者利潤は革新による打歩で、均等化への傾向はもたず、競争過程で消滅してしまふ。したがって企業者利潤の源泉は「革新」である。革新の過程をとおして、間接的、偶然的に利得の損失や投機的操作が重要な地位を得る。

銀行により企業者に与えられた信用創造に対して、企業者は利子を支払わなければならないが、利子は利潤からひきだされる。しかるに企業者利潤は革新の衝撃によって惹起する不均衡過程のなかで発生するかぎり、消費者借り入れを除けば、利子支払いの唯一の源泉である。<sup>23)</sup>このことは正の利子率が資本主義社会の市場で支配するという事実の唯一の原因であり、完全均衡の条件の下では、利子は生産、分配過程の必然的要因でなくゼロである。利子が利潤から支払われるかぎり、純粹の利子は経済体系が完全均衡に近づくにつれて消滅する傾向をもつ。したがって「産業変動」を均衡状態からの乖離とみるならば、利子論は「産業変動」研究にとり重要であり、企業者利潤を基礎とした利子は、この意味で体系の中心的地位である。シュンペーターはいう。「体系に現存する不均衡の程度を、他の単一な、どの数字よりも的確に表現する一種の体系の緊張度の係数」<sup>24)</sup>である。利子は、現在残高に対する将来残高の打歩であり、貨幣市場における銀行と企業者により決定される。

論理の筋道を整理すると、経済外的要因による変動の結果としての経済変動は、経済発展の対象にならず、静態論の対象となる。経済の動的過程の内部から起る経済の発展こそ、シュンペーターのいうところの発展であり、その動的要因は「革新」である。企業者による革新が信用創造を手段に出発点としての均衡状態を破壊して、経済を動的な不均衡に向かわせ、その結果企業者利潤が発生する。企業者は企業者利潤から銀行に利子を支払う。体系は、革新が行きつくと、企業者利潤が消滅し、したがって利子も消滅し、新しい均衡状態に到達する。

## (二) 景気循環への接近

### (A) 第一次接近

診断もしくは予測上のまちがいが無いものと仮定される。

企業者は信用創造を媒介にして新生産函数を設定し、均衡状態を破壊する。具体的形態は、新企業、新工場の設立、既存企業への新設備の発注、必要資金の銀行借り入れである。<sup>(26)</sup>革新の模倣者の出現により革新の集团的発生は、国民経済全域に波及していく。この過程は「循環の流れ」、「定常状態」の破壊であり、経済諸量の数値の均衡値よりの乖離の過程である。(一)企業者が、最少限の準備を除いて即座に預金を引出し、(二)雇用されない資源はないという条件の下では、「信用創造」による既存の生産要素の転用は生産要素価格の上昇、したがって貨幣所得と利子率の上昇(正の利子率の出現)をもたらし、旧企業に対しても、新企業者と同様に費用は騰貴する。しかし旧企業の収入は、新企業者の生産財と高賃金雇用への支出、企業支出の増加により、すなわち有効需要の一部の支出に照応して増加する。均衡の破壊による変動の下にある旧企業のうちには損失を受けるものもあるが、全体として不均衡化の変動過程に適応し、純剰余を得るであろう。旧企業も高賃金の支出をしなければならぬが、新企業者の新生産物が新市場に出まわる以前に、旧企業の所得も増加する。

革新による生産要素の転用の結果、一時的には消費財生産の減少と生産財生産が増大するが、消費財にたいする貨幣表示での需要は減少せず増加する。そして一般的には「総産出高になんらの純増加もあり得ない」<sup>(27)</sup>。

革新の効果が表面化し、新設備が稼動し始めると、新商品―新消費財が市場に流出し、全体として消費財は均衡の近傍よりも増大する。新商品の流出とともに新工場の建設と支出によって起る変動の不均衡過程が、経済に

適応することを要請する。若干の旧企業においては、一方では拡張のための新機会が開け「新経済空間」の創造を意味するが、他方では「経済的死滅」を意味し、近代化、合理化、再建の困難、苦難にみちた過程をたどることを強制される。この過程での重要な側面は生産指数の変動の測定による統計的把握が不可能なことである。集計的分析による統計的把握は不均衡の一面的な増加と集計量内部の移動が表現できない。集計的分析は全体を物語らないばかりか、必然的に主要な側面を無視する。<sup>(28)</sup>

体系に新しい革新企業が出現し、企業者活動の機能としての「革新」がつづくかぎり、経済過程の転換は生じない。それでは何故に企業者活動が実際に弱まり、「理論的に決定できる」点で停止するのか。第一に企業者活動は一定の部面で先導され、企業者活動は一定の商品もしくは商品群の生産を目的とするから、企業者活動の可能性は経済体系の所与の下では明確に制限される。そして「革新」の結果は直接個別価格に作用し、「その方面または関連した方面での」企業者活動の進行に明確な制限を置く。「革新」の効果が急速に拡大していくならば、新生産物の価格は低下し、価格 $\parallel$ 最低単位費用で生産される点に到達する。この価格低下は最初の企業者だけでなく、後続企業者もはじめに仮定したように完全に正確に予測できるから、利潤の消滅、危険を予測する。第二に企業者活動は体系の均衡破壊であり、新商品の放出は不均衡を激化し、体系内の生産要素の価値修正を必要とする。しかし、まだこの時期には、利潤はあるとしても、費用、収支計算を不可能にし、新しい計画の困難や失敗の危険が増大する。これ以上の「革新」を遂行するためには、事態が落ちつくまでまつ必要がある。こうして企業者活動が弱まる傾向がある。<sup>(29)</sup>

企業者支出の減少、企業者の追加的借り入れの停止、このことだけでも価格低下をひきおこすには充分である。

企業者による銀行貸付の返済が、さらに価格低下の効果を強める。シュンペーターはこの過程を「自動デフレーション<sup>(30)</sup>」と規定する。

体系の運動は、企業者活動の結果への体系の反応、すなわち創造された新事態への適応の過程である。適応過程の内容は、適応できないものの排除、革新の結果への再吸収、革新企業によって変更された与件に合致するよるな経済生活の再組織、価値体系の再編成、債務の清算等を含む過程である。均衡化メカニズムの作用により、体系は新しい均衡近傍に到達する。新均衡の近傍は、出発点の旧均衡近傍と比較して、「『ヨリ大きな』社会的生産物、新生産函数、貨幣所得の等しい総額、最低の（厳密には零）利子率、利潤零、貸付零、ちがった価格体系とヨリ低い物価水準、すなわち革新特の定の激発のすべての永続的な成果が実質所得増加という形で消費者に手渡されたという事実の基礎的表現<sup>(31)</sup>」によって特徴づけられる。

この図式は、論理的に自足的な特別な特別な時間の過程で、体系は企業者活動の衝撃の下に、均衡位置からの離反の過程と、別の均衡位置への接近の過程と二段階から構成され、最初の段階が「好況」段階、後者の段階が「後退」階段である。

シュンペーターはこの図式を純粋モデル、第一次接近と規定した。純粋モデルは歴史的事実との結合にはまだ長い「道程」があるが、現実の経済生活の変動過程で観察される前後関係を再現するものである。<sup>(32)</sup>

## (B) 第二次接近

第一次接近の純粋モデルは単一波動二局面循環モデルである。第二次接近では単一波動四局面循環モデルとなる。第二次接近の図式では、第二次波動の作用は、第一次波動の作用の上に重ねられる。単一波動四局面循環モ

デルの第二次接近では第一次接近で捨象されていたところのモメントである旧企業の「思惑」、「投機」が導入される。この契機は第一次接近の「好況」をいっそうブームにかきたてる要因となる。<sup>(33)</sup>

第二次接近の図式における「好況」段階では、(一)旧企業の「好況」に対する実際上の反作用と(二)旧企業のこの「好況」に対する「思惑」の過程が加わる。第二次的過程では、新規借入れは新企業に限られず、「預金」は一般的な拡張のためにも創造され、各貸付は別の貸付を誘引し、価格の上昇は別の上昇を誘引する傾向がある。この過程で価格の「實際上」の、または「予期」された上昇を前提とするような取引が導入される。これが「第二次波動」であり、この作用は「第一次波動」の作用の上に重ねられる。この段階での特徴は、一般的な好況現象の背後に「革新」がかくされ、現象と「革新」との関係が外観的には存在しないかのような様相を呈する。<sup>(34)</sup> 第一次過程に必ずしも固有でない「悲観」「楽観」の行きすぎが、第二次過程で追加的な重要性を獲得する。「悲観」「楽観」要因は論理的には非本質的な要因であるが、實際上重要な要因の一つである。好況がはじまると家計は実質所得が増加するであろうと期待して消費のために借り入れ、事業者も需要増を見込んで拡張資金の借り入れを行う。これは第二次波動の不生産的貸付の事例である。

第二次的好況の中断は第一次的過程に作用したところの原理を基礎にしている。第二次波動では、整理され調節されるべき要因が第一次波動よりも多いから、「体系」は容易に均衡に接近しない。第一次的過程の原理による価格低下に投機的要素が作用し、経営活動と投資活動に損失をあたえ、負債構造の一部の崩壊は、パニック、恐慌をひきおこすとは限らないが、パニック、恐慌を容易にする条件となる。恐慌の発生をみない場合でも価格低下は価格低下を呼び、負債返済の努力、銀行の流動性改善努力が債務者をゆきづまらせる。悪循環がはじまり、

「悲觀的期待」は一時は動因的役割を演ずる様相を呈し、第二次波動の崩壊とその予想の圧力をうけて、体系は、接近すべき均衡の近傍を通りすぎて、第一次接近にかけていた新しい局面、「異常整理」の過程に入る。「異常整理」の段階の特徴は、「価値の引げ修正や操業短縮」である。「後退」の段階には体系を均衡の近傍に接近させようとする諸力が存在したが、いまや新しい不均衡が発展する。「不況」段階である。「不況」がいきつくところまで行けば、体系は新しい均衡の近傍へ接近しはじめる第四段階、「回復」局面に入る。「回復」局面では均衡量までの拡張がはじまり、一時的な余剰利益をもたらしたり、最低量での操業にともなう損失を除いたりすることを特徴とする。「回復」局面が向う新均衡近傍は「異常整理」がなければ到達したであろうそれとは均衡近傍の内容はちがう。ただし「異常整理」がなければ生き残ることができたところのものを「異常整理」の過程が破壊してしまい、そして「不況」的段階からの離反と体系の新均衡の近傍への復帰には時間がかかるといことである。<sup>(35)</sup>

つぎに問題としなければならないことは、第一に、「不況」の段階から「回復」への轉換の原理を説明すること。第二は、何故「不況」過程は停止するのかということ、この二点である。

シュンペーターは、工業、商業部門での回復点と、株式取引所、他の投機市場との回復点を区別して考察する。後者については、「不況」段階から「回復」へ向わせる要因は「事業見込変化」であり、投機市場にとっては外的な事実である。産業と貿易については、もし「不況」段階が停止するなら、企業が回復や新均衡近傍へ導くような仕方で行動しないことは、企業は利益を失い、損失をまねき、工場、設備の廃棄を意味する。したがって問題は第二の「不況」過程停止の理論的根拠を示すことである。シュンペーターによれば、この問題には一般的な

回答がない、とする。<sup>(36)</sup>

螺線（悪循環）の圧力が、その圧力をとめようとする反作用が体系内に生じることが証明される。すなわち第一に悪循環の効果の拡散と稀薄化である。一事業の破産は他の事業の破産をひきおこすが、一部分は損失にたえ緩衝作用の役割を果す。失業の増大率は、個々の企業をとれば遞減する。産出高の減少も累積的效果を生み、産出高減少の衝撃は弱まる。この事情が悪循環を稀薄化し消滅させる一つの要因である。第二は、「価格の散布度増加や物量間の均衡関係からの乖離」である。「均衡からの離反運動である」螺線過程（悪循環）は、潜在的損失ばかりでなく潜在的利益をもたらす。例えば「不況事業」で、企業閉鎖による失業は、失業労働者を顧客とする食糧品店の連鎖的な破産という図式を考慮しても、食糧品商の市場は完全には消滅せず、若干の食糧品商の市場拡充の余地が存在する。この要因が悪循環を阻止する事情の一つである。このような螺線に反作用する回復的傾向は、螺線を打ち消すほど強力な積極的要因になる保障はない。シュンペーターはいう。「この傾向は、理論的には体系が決してひとりでに回復することのできるような余地をかちとらないだろう」。<sup>(37)</sup>

純粋モデルと同様に、出発点の均衡の近傍と体系が到達した新均衡近傍の様相と内容はちがう。均衡から出発して「好況」、「後退」、「不況」、「回復」の四局面を経て新均衡にいたる景気循環の一単位、単一波動四局面循環が完了する。時系列上で均衡の近傍を結んでいく時、四段階の循環的波動をえがく、資本主義経済の発展のトレンドが得られる。

### (C) 第三次接近

第二次接近の段階まで、単一の循環過程だけを対象にし、先行の循環と後続の循環とは同型とされてきたが、

同型である保障はない。単一波動四局面循環である保障はない。むしろ無数の波状運動が、循環的發展過程に同時的に進行し、同じ過程で衝突しあうということ、そして経済的時系列のどのグラフからも単一循環の仮定は支持できない。

シュンペーターは、そこで三循環<sup>(38)</sup>(コンドラタイエフ循環、ジュグラー循環、キチン循環)を体系内に導入する。シュンペーターは三循環を採用する根拠をつぎの三点であると考え<sup>(39)</sup>。

第一に循環的変動の基礎に「革新」が存在するなら、懐妊および経済体系による効果の吸収期間は、「革新」のすべてについて等しくない。比較的長い期間の「革新」があるし、それと平行して比較的短期間に進行する「革新」がある。このことは変動の多様性とそれらの間の干渉の性質を示唆している。

第二に、継起的な循環の諸単位は、相互に独立していないという事実である。例えば、世界的な鉄道建設、電化、自動車普及にみられるごとく、鉄道建設の「革新」がおこった場合、つぎの新しい波動は、同じ部門か又はそれに関連した産業部門であられる。自動車の「革新」は、その発展のための条件、道路建設に失敗していたら、有力な「革新」にならなかつたであろう。鉄道建設の場合はそれぞれ独立の多数の循環であったが、自動車普及の場合は一つの型の循環の継起だけであり、高次の循環は、一つの型の循環の合成物にすぎない。

第三は、循環の継起が独立していようとしていまいと、循環それ自体の中に示される効果以外の効果をもつ過程の結果であるかもしれない。鉄道建設の事例は、新線のための支出により、一般経済界、競争輸送機関や生産地の相対的地位に直接影響を与える。鉄道により新しく創造された生産機会を役立たせたり、他の機会を根絶するには長時間を要し、また、人口が移動し、新都市が発展し、他の都市が衰退し、一般には「一国の新しい顔

が、鉄道建設によって変更された循環に適合した形をとるためには、なお一層長くかかる<sup>(40)</sup>。産業革命の過程もその事例である。

しかし、三循環はシュンペーターの理論的図式からでてきたものではなく、以上の三つの動機と、無数の波動から三循環の種類を選びだすことが、研究と事実の整理に役立ち、三循環は歴史的、統計的意味をもつことのみを要求からである。

### (三) 「三次接近」論の意義

以上においてシュンペーターの景気循環論の理論構造の基本的部分の内容を紹介してきた。シュンペーター景気循環論の特徴である、「三次接近」論の論理構造に、独占的大企業の讚美論がどのように反映されているのかを検討するのがこの項の目的である。

#### (A) 第一次接近論の意味

シュンペーターによれば、景気循環のモデルの最も基礎的な過程は、「革新」の出現、「革新」の集团的波及そして消滅による「好況」局面と「後退」局面から構成される。単一波動二局面循環の過程である。換言すれば「革新」利潤の発生、その波及そして消滅が景気循環の過程である。これが第一次過程である。

シュンペーターは、恐慌を「経済界」の「誤算」、「誤謬」の結果として把握することにより、景気循環の過程から、景気循環に必然的な段階である「恐慌」段階を捨象する。このことは、資本主義的生産関係の下では、恐慌局面を必然的にもなわざるを得ない景気循環の現実過程を無視することにより、恐慌の究極的根拠である生産と消費の矛盾、そして恐慌の根本的原因である資本主義の基本矛盾をおおいかくすことを意味する。

資本主義経済の下では、社会的生産力の発展は、資本主義の基本矛盾に規定されて、利潤率の変動の媒介によって表現される。景気循環の現実的過程（恐慌の過程）は、利潤率傾向的低落に対する低下要因と反対要因の二者対抗の過程である。シュンペーターの景気循環の過程は、企業者の「革新」的活動を動力とした、「革新」利潤（企業者利潤）に表現されるところの社会的生産力の変動の過程である。シュンペーターの「革新」（一）新商品の導入、（二）商品生産の技術上の変化、（三）新市場や新供給源泉の開拓、（四）作業のテラー組織化、（五）材料処理の改良、（六）百貨店のような新事業組織の設立）は、独占段階における「商品供給方法の変化」の具体的形態であり、所謂技術的進歩一般を單純に意味しない。「革新」は独占利潤実現の具体的な方法の現象形態である。この意味から、恐慌は、「革新」的方法を媒介にした、独占利潤（「革新」利潤）実現のための巨大企業間の競争、資本蓄積の結果である。ところがシュンペーターは「革新」的活動（独占利潤実現の活動）の結果として恐慌を把握しないことにより、恐慌の原因から「革新」を免罪した。独占の大企業には恐慌に対して責任は存在しないというのが、第一次接近論の意味である。

(B) 第二次接近論の性格

第二次接近の過程は、第一次過程における「革新」的行動を基礎にした「好況」過程が自ら生みだした不利な条件への経済体系の自動的な適応過程である。第一次過程における第一次的「好況」の諸現象、物価上昇、有効需要の増大が、第二次的好況への誘因となり、第二次接近では第一次的好況を第二次的好況へ導く。第二次的好況では、「革新」的活動の激化、企業間競争の激化が企業に損失をもたらし、物価騰貴が資本蓄積を阻止し、崩壊への条件を形成する。第二次的好況の崩壊とその整理過程は第一次過程の清掃過程（後退過程）とちがって、

経済体系は均衡の近傍を通過して、新しい局面、「不況」過程に移行する。そして「不況」過程の中断は、「好況」の諸成果の経済体系への散布と「不況」時の「不況事業」の存在が、「不況」過程を停止させ、「回復」への過程に換転させる。経済体系は新しい均衡の近傍への過程、「回復」の過程に復帰する。「好況」、「後退」、「不況」、「回復」の単一波動四局面循環である。

第二次接近論の特徴の一つは、景気循環モデルに「不況」段階と「回復」段階の二局面が導入されたことである。したがって問題は「不況」段階と「回復」段階の二局面の景気循環の全過程における意味である。

シュンペーターは恐慌段階を景気循環の必然的段階であることを否定し、恐慌段階を、異常整理の過程である「不況」段階をもって代位する。恐慌段階から不況段階への現実的転換は、シュンペーターの「不況」段階の停止と「回復」段階への移行に照応する。産業資本主義の段階（自由競争の段階）では、恐慌時には、価格低下（価値革命）をとおして、賃金の価値以下への切下げ、不変資本諸要素の低廉化という利潤率の傾向的低下に反対する諸要因が、生産諸部門間の不均衡を一掃する。独占段階では、独占価格と金融的支配のために、恐慌時には恐慌の「清掃」作用が妨害され、生産諸部門間の不均衡が慢性的、恒常的に存在し不況をながびかせる。独占価格の設定と金融的支配は一面では「清掃」作用を破壊し、部門間不均衡を温存し、利潤率の傾向的低下を促進する作用をするが、他面において実質賃金の切下げと、高物価の強制により中小資本の破産を促進することにより利潤率の低下に反対する諸要因となる。<sup>(4)</sup>

シュンペーターの「不況」段階の特徴は、「価値の引下げや修正と操業短縮」の「異常過程」である。「不況」過程は、(一)破産をまぬがれた若干の「事業」が、「悪循環」の効果を稀薄にする役割を果し、(二)「不況事業」の

存在による市場拡大の余地、により「回復」過程へと移行する。だがこのことは「不況」過程停止の積極的な要因になる保障はない。シュンペーターの「回復」過程への転換理論は、独占の立場をよく反映している。破産をまぬがれる事業そして市場拡充の余地としての「不況事業」の存在は、独占段階では巨大企業であり、この意味で恐慌を労働者と中小企業への犠牲によって解決する独占の立場を反映している。シュンペーターは、「不況」段階停止の積極的な根拠をあげることをさけたが、このことは、生産諸門間の慢性的不均衡の存在と、不況のながびぎという現実的基盤を反映しているのだろう。シュンペーター景気循環論の特徴は、第一次接近論では「革新の衝撃による景気の波動を考え、第二次接近論では、衝撃の結果に対する適応による景気循環の軌跡を考えていることである。<sup>(42)</sup>したがって「不況」段階から「回復」段階への転換の過程は「革新」的行動に依拠しない、自動的な新均衡近傍への適応過程である。「革新」的活動の過程を「合理化」の過程であるとすれば、シュンペーターの「回復」への過程は、恐慌の解決を「合理化」によらない他の手段で他に犠牲を転嫁することを意味するだろう。

### (C) 第三次接近 — 三循環の意味 —

第三次接近においては、キチン、ジュグラ、コンドラティエフの各循環を採用する根拠は、(一)革新の具体的性格、その規模、その作用の時間の相違、(二)一産業部門の革新は関連産業部門に波及するから、継起的な循環は相互に独立していかない。(三)一つの革新が、他の競争産業部門、関連産業部門に影響を及ぼし、競争産業部門を駆逐していく過程は長時間を要するということである。独占が技術的進歩の成果を統制し、重要な原料資源、交通手段、信用機関そしてその他の生産諸条件を集積集中している現実的条件の下では、自動車の「革新」は道路建

設の「革新」を誘発するという、「革新」の関連産業部門への波及という側面と、鉄道建設の「革新」は駅馬車のような遅れた他の交通手段を駆逐するという、競合する遅れた産業部門の駆逐、排除という側面は、独占の重要産業部門への支配の拡充の展開過程であると同時に、後進産業部門の独占による排除過程を意味する。<sup>(43)</sup>

これで三次接近論の簡単な概括的な意義をつたえることができたと考えるが、次章でシュンペーターの景気循環論の最も基礎的なカテゴリーの若干を検討することにする。

- (1) J. A. Schumpeter: *Business Cycles*. vol. 1. p. 38. 邦訳五三一—四ページ
- (2) ditto. vol. 1. p. 38. 邦訳五三三ページ
- (3) ditto. vol. 1. p. 40. 邦訳五六—七ページ
- (4) ditto. vol. 1. p. 42. 邦訳五九—六〇ページ
- (5) ditto. vol. 1. pp. 42—3. 邦訳六〇—六一ページ
- (6) ditto. vol. 1. pp. 68—71. 邦訳九八—一〇二ページ
- (7) ditto. vol. 1. p. 73. 邦訳一〇四—一〇五ページ
- (8) ditto. vol. 1. p. 74. 邦訳一〇六—一〇七ページ
- (9) ditto. vol. 1. pp. 75—82. 邦訳一〇七—一一八ページ  
景気循環理論における「貯蓄」「投資」の位置づけについては、シュンペーター体系とケインズ体系およびケインズ学派のそれとはちがっていることに注目すべきである。この問題については別の機会に検討したい。
- (10) ditto. vol. 1. pp. 82—3. 邦訳一一九—一二〇ページ
- (11) ditto. vol. 1. p. 83. 邦訳一二〇—一二一ページ
- (12) ditto. vol. 1. p. 84. 邦訳一二二—一二三ページ  
「革新」(innovation)は「発展の理論」では「新結合」と呼ばれている。「新結合」の内容は(一)新財貨または新品質の財貨の製造(二)新生産方法の導入(三)新市場の開拓(四)原料あるいは半製品の新獲得資源の占拠(五)独占の形成または独占の破壊のような新組織の達成、と規定されている。

- (13) ditto. vol. 1. p. 86. 邦訳一二四ページ
- (14) ditto. vol. 1. p. 86. 邦訳一二四ページ『発展の理論』においては「経済発展」とは「経済が自己自身から生む経済生活の循環の変動、『自己自身に委ねられ』て外部からの衝撃によって動かされていない所の国民経済に起り得べき変化」と規定されている(邦訳一五八ページ)。
- (15) ditto. vol. 1. p. 87. 邦訳一二六ページ
- (16) ditto. vol. 1. pp. 93—6. 邦訳一三五—一四〇ページ
- (17) ditto. vol. 1. p. 102. 邦訳一四九ページ
- (18) ditto. vol. 1. p. 96. 邦訳一三九ページ
- (19) ditto. vol. 1. p. 103. 邦訳一五一ページ
- (20) ditto. vol. 1. p. 103. 邦訳一五一ページ
- (21) ditto. vol. 1. p. 110—11. 邦訳一六一ページ
- (22) ditto. vol. 1. p. 105. 邦訳一五三ページ
- (23) ditto. vol. 1. p. 124. 邦訳一八二ページ
- (24) ditto. vol. 1. p. 126. 邦訳一八四ページ
- (25) ditto. vol. 1. p. 126. 邦訳一八四—一八五ページ
- (26) ditto. vol. 1. p. 131. 邦訳一九二ページ
- (27) ditto. vol. 1. p. 132. 邦訳一九四ページ
- (28) ditto. vol. 1. p. 134. 邦訳一九七ページ
- (29) ditto. vol. 1. pp. 135—6. 邦訳一九九ページ
- (30) ditto. vol. 1. p. 136. 邦訳二〇〇ページ
- (31) ditto. vol. 1. p. 137. 邦訳二〇一ページ
- (32) ditto. vol. 1. p. 138. 邦訳二〇二ページ
- (33) ditto. vol. 1. p. 145. 邦訳二一三ページ

- (34) ditto. vol. 1. p. 146. 邦訳二一四ページこのことが何故「革新」的要素が景気循環の伝統的分析によって、はなはだしく看過されてきたかの一つの理由である。
- (35) ditto. vol. 1. p. 150. 邦訳二二〇ページ
- (36) ditto. vol. 1. p. 153. 邦訳二二五ページ
- (37) ditto. vol. 1. p. 154. 邦訳二二七ページ
- (38) キチン(Kichin)循環は、周知のように「四〇カ月」の短期循環で、独占段階での景気の波長の短縮化の現実を反映したものである。ジュグラール(Juglar)循環はシュンペーターによって高く評価された。すなわちジュグラールは「景気循環の領域で、理論・統計・歴史がどのように協同すべきかについての明確な概念をいだいた最初の人であった。かれの偉大な功績は、恐慌を背後においやり、恐慌の基底に、もう一つの、ずっと基本的な現象、すなわち好況と整理——他の箇所で指摘したように、かれは整理を好況期のでき事への経済体系の反応であると解説した——とを交替させる機構を發見した」ということである」(J. A. Schumpeter; Business Cycles. vol. 1. pp. 162-3. 邦訳二三九—四〇ページ)
- ジュグラールが恐慌局面を景気循環の運動からほりだしたところに、ジュグラール循環の近代的な意義があったとするのである。コンドラティエフ(N. D. Kondratieff)の循環は、第一の長期波動、一八世紀の八〇年代の終り九〇年代の始め一八四四—五一年、第二の長期波動は、一八四四—五一年—一八九〇—九六年、第三の長期波動は、一八九〇—九六年—である。コンドラティエフ循環は、一九世紀七〇年代からの約四半世紀と一九二一—二二年及び一九三〇年代における世界的な農業恐慌の現実的基礎を反映したもので、「騰貴した地代と、それに照応する地価」を根本的原因とする、農工間の不均等発展による農業恐慌を否定し、資本主義の基本矛盾をぬりつづす点にある。なおジュグラールの評価については、J. A. Schumpeter; History of Economic Analysis. 邦訳第六分冊、二二六—二二七ページに詳しい。
- (39) この点の議論は、吉村達次『恐慌論の研究』三一書房一九六一年と豊崎稔編『経済成長と構造』法律文化社、一九六三年、第三章を参照した。
- (40) 伊達邦春『経済変動論』評論社、昭和三十二年、終章を参照
- (41) キチン、ジュグラール・コンドラティエフの三循環は、独占資本主義の時代の現実的基礎の理論的表現である。シュンペーターの三循環採用の根拠は、「革新」の諸要素が独占体に集中しているという現実的基礎の下では、産業資本主義の

段階とちがって、独占の立場を合理化する。何故なら一産業部門の「革新」的活動が関連産業部門へ波及し、競争産業部門を駆逐・排除していくのではない。独占段階では、独占が独占的支配を基礎にして、独占利潤獲得を目的に関連産業部門に浸透し、競争産業部門を駆逐していくのであり、所謂「革新」的活動の結果としての波動は、独占の大企業が「革新」的方法により独占利潤を追求する諸結果である。したがって三循環論は独占の美化論を景気循環論に具体化したことになる。

### 三 シュンペーター景気循環論の基本的性格

——若干の基礎的カテゴリーの批判的検討を中心として——

#### (一) 基礎的カテゴリーの検討<sup>(1)</sup>

シュンペーターの目的は「与件」の変化に依存しない経済の動的過程を解明することであった。まず定常状態を論理の出発点にすえるが、不断に変動する過程を把握するためには動的過程を一旦静態の形式で把握することは合理的である。

シュンペーター「体系」の定常状態の特徴は利率ゼロ、所得は地代と賃金から構成されている点にある。利率ゼロで地代が存在することの意義は、収益力を資本還元できず、土地の価格の成立する基準が存在しないということである。このことは土地に対する市場が存在しないことであり、定常状態では利潤ゼロ、蓄積ゼロであるから所得の構成要因である地代と賃金の経済主体は、消費的動機の最大満足を求める土地所有者と労働者の二大階級から成り立っていることを意味する。土地に対する市場の欠如から土地所有者は貴族階級を形成し、したがって貴族階級と労働者階級の二大階級から成り立っているところの社会が定常状態が前提するところの社会である。変動の特別の要因である企業者を捨象したところの定常状態は蓄積がゼロで、蓄積動機が存しないから、

マルクスの表現するならば、あえて単純商品生産の社会を前提していることであり、資本制的商品生産と単純商品生産をシュンペーターは同一視していることになる。<sup>(2)</sup>

シュンペーター「体系」にあつては、「革新」は資本主義発展の原動力である。シュンペーターによれば「革新」の本質は新生産函数の設定である。投入量と産出量の量的函数関係である生産函数は根本的には技術進歩によって規定されるから、シュンペーターのあげたところの「革新」の内容である、(一)新商品の導入、(二)生産技術上の变化、(三)新市場の開拓、(四)作業のテラー組織化、(五)材料処理の改善、(六)新事業組織の設立、は技術進歩の具体的表現である。シュンペーターは一方では技術的進歩を「革新」という形式で把握し、他方では資本蓄積を信用創造という形式で把握したが、シュンペーター「体系」では両者を統一する原理は企業者の創造的精神である。シュンペーターにおいては「企業者」の「革新」は銀行からの信用創造を媒介にして、出発点の均衡状態を破壊する。その結果「革新」利潤⇨企業者利潤が発生し、企業者は銀行に利子を支払い、「革新」が行きつくと「革新」利潤は消滅する。「革新」的活動が「革新」利潤の源泉である。

シュンペーターは、『資本主義、社会主義、民主主義<sup>(3)</sup>』において、「革新」概念を競争という観点から把握している。従来の競争は生産方法、「産業組織」形態不変な条件の下で、「価格競争」だけが考えられていたが、「資本主義の現実」の下においては、重要なのは「価格競争」ではなく「新商品」、「新技術」、「新供給源泉」、「新組織形態」からくる競争で、この競争は「費用や品質の点における決定的な優位を占めるものであり、かつ又現存企業の利潤や生産量の多少を衝くという程度のものではなく、その基礎や生存自体を衝くものである<sup>(4)</sup>」とし、「革新」を独占段階における諸資本間の競争戦における最も有効な武器と把握している。このようにシュン

ペーターは競争戦において優位を占め、現存企業の生存自体を衝くところのものとして企業者活動による「革新」を考えた。

シュンペーターのいう「資本主義の現実」は、競争の独占への転化の結果として、生産の社会化、技術上の発明や改良の過程の社会化の成果が、巨大な独占団体により一手に掌握されている独占資本主義の「現実」であり、シュンペーターは「現存企業の生存を衝く」生産の社会化の成果の独占資本の占有を認めず、生産、技術上の発明、改良の過程の社会化の側面を「革新」という形式で把握した。シュンペーターのこの「革新」の理論の見地にたてば、技術的に遅れた企業、中・小企業は「現存企業の生存を衝く」ような「革新」を採用することにより、技術的に進んだ企業、大企業に上昇する可能性が与えられることになり、「資本主義の現実」の事実と反することになる。独占資本が技術的進歩の成果を統制し、重要な原材料資源、交通手段、信用機関をしてその他の生産諸条件（「革新」の構成諸要因）を集中し、そして自由競争にかわって独占資本の非独占資本に対する支配が主要な側面になっている、独占段階の現実の下では、シュンペーターの「革新」の理論の適用は、独占的支配の下で自由競争の原理を適用するのと同様に、少数の独占資本の支配体制を合理化することになる。したがってシュンペーターには独占段階の競争の性格と産業資本段階でのその性格の差異が、「非価格競争」と「価格競争」<sup>(5)</sup>という形式では一応把握されているが、両者の根本的な性格の差異の認識はない。

企業者は銀行からの信用創造により「革新」活動を行い、「革新」の結果としての「企業者利潤」（革新利潤）を獲得し、「企業者利潤」の控除として銀行に利子を支払う。このことから「利子」をうけとる貸付資本家、貨幣資本家と「企業者利潤」を得る機能資本家の具体的存在を想起せしめるのであるが、シュンペーターは一方で

は機能資本家の経済的機能の一側面である、労働の「過程の統一と連絡」を行う「オーケストラの指揮者」の側面だけを抽象し絶対視したところの、超階級的な概念なる「企業者」概念をもって、「資本家」概念を否定し、機能資本家の他の側面である資本制的性格（労働の搾取）が、企業者活動の機能としての「革新」の背後にかくされてしまう。「企業者」概念をもって「資本家」概念に代位し、そして「企業者」概念によって巨大企業の現実的支配を無視することになる。この意味で「企業者」概念は、シュンペーターのいう「資本主義の現実」の下では巨大企業の讚美論となる。他方企業者の「革新」活動の結果として個々の企業者のうけとる超過利潤（特別剰余価値）を「革新」利潤としてシュンペーターは規定する。<sup>(7)</sup>「革新」利潤は独占利潤と共通の性格をもつ。革新企業者による「価格形成は、全然、あるいはすくなくともある程度までは独占価格の原則にしたがう。それゆゑに資本主義経済の企業者利潤には独占の要素がよこたわっている」<sup>(8)</sup>シュンペーターはこうして「革新」利潤と独占利潤を同一視する。シュンペーターの意味での「革新」利潤は有利な生産条件の一時的独占によって可能であるが、競争のあるかぎり、他企業による競争と適応の過程で急速に消滅する。独占は競争の排除を本質とするから、独占利潤も一時的性格のものでなく、長期的かつ固定的性格をもち、独占が存続するかぎり維持される。そして独占利潤は超過利潤（特別剰余価値）を著しく上回る。<sup>(9)</sup>したがってシュンペーターの「革新」利潤論は、独占的超過利潤の美化論である。

## (二) シュンペーター景気循環論の基本的性格

前節におけるシュンペーターの景気循環論の最も基礎的な範疇の検討の結果からも、シュンペーター景気循環論の基本性格はほぼ明らかになったと考えるが、最後にシュンペーターの恐慌観を検討することにより、シュン

ペーター景気循環論が近代景気論一般と共通な性格をもつことを確認しながら、第二章の三次接近論の意義と本章の前節の簡単な総括によりシュンペーター景気循環論の特殊的性格をおさえておきたい。

シュンペーターは「ベニツクあるいは恐慌——両語とも術語でない」<sup>(10)</sup>として、恐慌現象は、経済界の景気のサイクルに対する通暁、国家企業の拡大、大コンツェルンの出現による新企業の群的出現の阻止、信用政策により阻止されると考え、恐慌現象を「異常現象」として景気循環の一局面としての恐慌局面を無視することにより、シュピトホフ的思想を継承している。シュンペーターは資本主義の基本矛盾の展開の諸結果としての、生産諸条件の独占的集中を無視して<sup>(11)</sup>、「革新」の群的出現、波及、消滅の運動による景気循環の軌跡を考え、資本主義の基本矛盾の集中的表現の一つとしての経済恐慌を景気循環の内在的段階として認めない。こうして「革新」が景気循環の起動力であるかのような幻想を与え、恐慌局面を内在する景気循環の基本的原因である資本主義の基本矛盾をぬりつぶし、恐慌は「病理的現象」であるとして、「革新」の結果によるものでなく、したがって独占的競争（革新の本質）にその原因がないものとして、独占的競争に恐慌は責任がないということである。

シュンペーターは景気循環の形式をとりながら発展する資本主義の経済発展の原動力を「革新」<sup>(12)</sup>に求めたが、「革新」は独占段階における資本主義の基本矛盾の一面の具体的表現である。生産、技術上の発明、発見、改良の過程の社会化の側面を、独占間競争の有効な競争戦における武器として、「革新」概念を抽象し、基本矛盾の具体的な表現である他の側面、腐朽化、寄生性の側面を捨象し、「革新」概念を一面的に絶対化している。このように、「革新」的活動は、独占利潤実現のための競争の具体的な形態であり、この意味で「革新」的活動の基礎には独占的競争が存在する。したがって企業者活動の具体的表現である「革新」は実質的には独占を意味する。

シュンペーター以後の近代景気論、経済成長論には独占価格を実現させる「有効需要」論とともに「革新」の理論が有力な支柱として採用され、深刻な経済的危機をぬりつづし、資本主義経済の下での経済成長を美化する「道具」として利用されている。このことは景気循環から恐慌局面を捨象して、資本の蓄積運動の結果としての恐慌は、「経済界」の「誤算」の結果としておこり、「革新」的活動(独占的競争)の結果としてはおこらないとして、独占を恐慌要因から免罪する「革新」理論が、巨大企業を弁護するのに都合のよい理論であるからである。<sup>(13)</sup>したがってこの意味で、「革新」の理論を中心とするシュンペーターの景気循環論は独占的大企業の美化論である。

- (1) 本章では、このカテゴリーがなければシュンペーター体系の理論構造は成立し得ないというような、最も基礎的なカテゴリーを選び検討した。
- (2) "Paul M. Sweezy, Professor Schumpeter's Theory of Inflation," *The Review of Economic Statistics*, February, 1943. vol. XXV, p. 93. における議論を参考とした。
- (3) Joseph A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism, and Democracy*. 1950. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上・中・下昭和三十三年
- (4) Capitalism, Socialism, and Democracy. 邦訳一四九ページ
- (5) 「非価格競争」は、独占間相互の市場支配、価格協定等を基礎にしたところの競争の現象である。
- (6) 経済発展の動因としての「企業者」の批判は、シュンペーター「体系」の理論的構造の基底である動態・静態の「二元論」の検討とあわせて別の機会に検討する。
- (7) ブリュエミン著平館利雄・宮崎義一訳『近代経済学の再検討』東洋経済社昭和三十六年(上)二八二ページ、越村信三郎編『最近の独占研究』昭和三十八年八七―九〇ページ、白杉庄一郎「独占資本主義のもとでの経済成長の限界」(遺稿)剰余価値の理論」の中の(一節)『立命館経済学』第十二巻、昭和三十八年度、第五・六号、一四四ページ

(8) Entwicklung 邦訳四〇〇ページ

(9) 独占価格—生産価格—独占的超過利潤、社会的費用価格—個別的費用価格—超過利潤(特別剰余価値)。超過利潤は、産業部門において、独占的大企業が大きな比重を占める場合消滅する。独占的超過利潤は独占利潤のうち独占体が市場支配力を基礎にして獲得した平均利潤を上まわる部分である。だから、独占利潤は、特別剰余価値を除いた場合、平均利潤と独占超過利潤を加えたものである。

(10) Business Cycles 邦訳二一八ページ

(11) 独占資本主義は資本主義の基本矛盾の運動の諸結果としての歴史的條件である。独占資本主義は産業資本主義自身が生みだした結果である。

(12) History of Economic Analysis 邦訳二三七—二七三ページ「マルクスを例外として、シュビートホフは景気回転が資本主義の進化の単なる非本質的な随伴現象ではなくて、資本主義の生命の本質的な形態であることを明示的に認識した最初の人であった」とシュンペーターはいった。

(13) 近代景気論はすべて景気循環の必然的な局面として恐慌局面を否定するが、シュンペーターの特殊性は、それを「革新」的運動の結果に依存させないで、他の偶然的要因に依存させる。したがって「革新」の理論の見地からは、恐慌要因は必然的なものでない。「革新」理論が「独占」理論であるとするならば、独占は恐慌には責任がないという結論になる。